

論文の内容の要旨

氏名：高 橋 力 也

博士の専攻分野の名称：博士（国際関係）

論文題名：国際法の法典化と戦間期日本の国際法家－国際連盟における国際法典編纂事業を題材に－

1 論文の目的

本論文は、1920年代半ばに日本国際法学会（JSIL）が国際連盟に提示した国際法典案を題材に、1920年から1930年にかけて連盟において行われた国際法の法典化事業に対し、当時日本の外務省や国際法学者らがどのように関与したのかを明らかにするものである。

近年、国際関係史の分野では、従来の単純な「サイレント・パートナー」史観を脱して、様々な側面から日本の連盟外交を描く研究が盛んとなっている。しかしながら、連盟において重要な活動の一つとして目された国際法の法典化について、日本外交がどのような対応をみせたのかについては十分に解明されてきていない。これまでジュネーブ平和議定書や不戦条約などの個別の事例に対する日本の対応について研究者の関心が集中するきらいがあり、平時国際法を含めた国際法全体の発展に対する日本の関与についてはほとんど論じられることがなかった。

国際法の「法典化」とは、一般に、歴史的にはその大部分が不文法である慣習国際法を成文化し、法典の形に整える作業をいう。国際社会において本格的な国際法の法典化が最初に行われたのは、1899年・1907年のハーグ平和会議だといわれるが、特に連盟成立後の法典化の進展には目覚ましいものがあり、第一次大戦前と比較して多国間条約の締結数は飛躍的に伸びた。当時、国際法の法典化は「時代の要請」とまでいわれ、国際的な潮流となっていたのである。

そのような中、1926年にJSILは、連盟において法典化を検討すべきものとして九つのテーマを挙げ、これらに関する条約草案を連盟側に提出した。その貢献が認められ、1928年の連盟総会決議において特に日本の尽力に対して謝辞が述べられるなど、国際社会において大いに反響を呼んだ。このプロジェクトは、事実上外務省の支援の下で行われており、結果的に日本の連盟外交の一翼を担うことになる。

そこで本論文では、まず連盟において法典化事業が取り組まれることになる端緒からその内実について、主に連盟の内部文書等の史料を用いて実証する。続いて、同事業に対する日本の関与を検討するため、戦前の外務省記録の検討を行い、JSILの国際法案の具体的な内容や提出に至った背景を探る。また、国際社会による国際法の法典編纂の努力が結実する1930年のハーグ国際法典編纂会議（以下、ハーグ会議とする）まで検討範囲を広げつつ、そこで扱われた国際法上のテーマである国籍、領海及び国家責任の3題目それぞれについて日本の対応を明らかにする。さらに、戦時期から戦後直後の占領期における日本の国際法観についても触れることで、戦前から戦後にわたる日本と国際法の関係史の中にJSILの法典案を位置づける。

2 研究の意義

本論文は、国際連盟における法典化事業と日本の関係という、国際機構史、国際法史及び日本外交史の3分野に跨る学際的テーマを扱うものであり、この研究には、先行研究の検討が十分に及んでいない範囲を補い、各分野の境目に落ちてしまっていた史実を明らかにする意義がある。

まず、国際機構史の中でも特に国際連盟についての歴史に限るとすれば、連盟における国際法の発展、なかんずく法典化についての研究の蓄積は不十分なままである。連盟の活動の一つである法典化事業を取り上げて検討することで、国際機構史研究の進展に対する貢献が期待される。

国際法史の分野については、従来グロティウスなどからはじまる国際法に関する思想の系譜を辿る研究が多く、他方で国際法に関する国家実行の研究は少なかった。この観点から、本論文では、外交記録などの史料の検討を通じ、国際法の法典化に係る日本の外交政策を明らかにする。このことにより、先行研究において手薄であった国際法史の外交史的把握が可能になる。

日本外交史の面からみていくと、従来戦間期日本の連盟に対する態度は消極的なものと理解されて

きた。しかしながら、国際法の法典化という限定的なテーマの下ではあるものの、先述のとおり日本の法典化事業への参画は、連盟の活動に対する重要な貢献として当時国際的にも評価されていた。本論文は、連盟の法典化事業に対する日本のかかわりという新しい側面に光を当てるという点において、日本外交史分野の研究の発展にも寄与することを意図している。

3 論文の構成

本論文の本論（第1章～第8章）は、以下のような構成となっている。

第1章では、国際連盟の規約が編まれた1919年頃の時点から、連盟下での法典化事業の端緒を探る。その主役として注目するが、戦間期アメリカを代表する国際法の権威エリヒュー・ルートである。戦後の国際社会における法の支配の実現を熱望したルートは、アメリカが連盟に加入しない中でも国際法の法典化のため積極的な活動を見せた。イギリスなどの反対もあって法典化事業に取り掛かれないう連盟とは対照的に、アメリカの世論はますます法典化に熱心になる。そうした中、1921年から22年にかけてワシントン会議がアメリカによって主催され、ルートの活躍で戦時国際法に関する多国間条約が結ばれた。アメリカが法典化の牽引役としての存在感を大きくすることは、国際社会における連盟の存在意義を揺るがす脅威ともいえた。こうした状況を憂慮した一部の連盟関係者は、法典化事業の実現について真剣に検討を始めるのであった。

第2章は、1924年になって連盟が重い腰をようやく上げ、法典化事業に着手する過程を描く。マンレー・ハドソンとアーサー・スウィーツァーという、連盟事務局に深く関与した二人のアメリカ人の行動が、元来法典化に消極的であった事務総長を動かした。事務局は国際法の発展に熱心なスウェーデンと協力し、連盟総会で法典化事業に関する決議案を可決させたのである。

第3章は、1924年末に連盟が設置した「国際法の漸進的法典化のための専門家委員会」について、同委員会の委員である松田道一の活動に焦点を当てて論じる。同委員会は、連盟が主催する国際法典編纂会議が扱う題目や手続規則などを決定することを目的として、政府代表ではなく個人の資格として選出された各国の国際法家からなる組織である。松田は実質的には日本政府の意向を委員会において反映させる役目を負いつつも、国際法の専門家として時には政府の政策とは異なる見解を述べる場面もあった。

第4章では、1926年にJSILが連盟に対して提出した国際法典案について検討する。専門家委員会が題目を選定するにあたり、著名な学術団体に対して助言を求め中、JSILには声はかからなかった。しかし、JSILの関係者らはこの機会に日本の見解を世界に示すべきであると考え、1925年から26年の約1年の間に、ハーグ会議が検討した3題目を含む9本の条約草案からなる法典案を完成させ、連盟に提出したのである。

第5章は、ハーグ会議で扱われることになった国籍、その中でも特に「妻の国籍」問題と呼ばれた国際法上の課題と、それに対する日本側の対応を論じる。「妻の国籍」問題とは、国際結婚の際に妻が夫の国籍を取得することを強制することは是か否かという論点である。第一次世界大戦前において、国籍を異にする婚姻の場合、妻の国籍は常に夫に従属するという法制を採用する国がほとんどであった。ところが大战後、世界的なフェミニズム運動の高揚と相まって妻に国籍選択の自由を与える制度を導入する国も現れ始め、各国の国籍法制にずれが生じた。そうした背景の下、ハーグ会議では各国の国籍法の抵触をいかに防ぐかが争点となったのである。伝統的な家父長制の影響を残した国籍法を維持していた日本は、妻に国籍選択を与えることには消極的であった。しかし、日本のハーグ会議における対処方針の策定に関わった国際法学者の山田三良は、この問題について妻に国籍選択の自由を一定程度容認する姿勢を示していた。

第6章は、ハーグ会議で議論の中心となった領海の幅員の問題と日本の対応を題材に、戦間期日本の国際法実務のあり方について論じる。ここでは外務省の事実上の法律顧問として活躍した国際法学者の立作太郎に焦点を当てる。ハーグ会議では、狭い領海を支持する日米英などの主要海運国と、広い領海を主張する中小国との間で鋭い対立が起こった。この問題に関する対処方針案の策定を求められた立は、外交政策に対して純粋な法理論の立場から法的助言を授けるのではなく、まず国策の方向性を見定め、それを正当化するための法的根拠の構築を行なった。

第7章は、ハーグ会議で深刻な対立を生んだ、国家責任における文明国標準の問題を取り上げ、それに対する日本の態度を論じる。古くから国家には外国人を保護する義務があるという慣習国際法上

の原則があるが、その義務を果たすために、国家は外国人に対してどの程度の待遇をなすべきかという問題があった。一方で、外国人に対しては自国民と同程度の保護を与えれば足りるとするのに対し、他方では、単に自国民と等しく待遇するだけでは足りず、「文明国」に期待される最低限度の保護を提供しなければならないとする。後者は文明国標準主義と呼ばれ、主に欧米の先進国が中南米諸国をはじめとする後進国に対して適用を強く要求した考えである。文明国標準主義は、国際法の西洋中心主義的性格を最も典型的に表した一種のイデオロギーともいえ、ハーグ会議ではこの問題をめぐって西洋と非西洋の両陣営が正面から衝突した。結果として日本は欧米諸国とともに文明国標準を支持したが、能動的に国家責任法の法典化に関与する姿勢をみせた。

第 8 章では、戦時期に外務省が設置し、若手国際法学者を嘱託として勤務させた法務室を中心に、戦時期日本の国際法とのかかわりについて明らかにしていく。戦前、立作太郎は、事実上の法律顧問として省内において多大な影響力を誇ったが、その公式な身分はあくまで非常勤の嘱託だった。日本の国際法実務は、戦間期を通じて立という個人の資質に依存した脆弱な体制であったのである。ところが、1939 年頃になると、外務省内でもそうした状況を改善する議論が始まり、様々な構想が立ち上がる。その中の一つが法律顧問制度であった。設置された法務室は法的助言の機能はなかったものの、こうした国際法実務に関する組織改革は、戦時期日本が国際法との繋がりを断ち切らずに維持していたことを意味したのである。

以 上